

株主のみなさまへ

平成19年度 第127期報告書
2008

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで



特集

いまあした
東レが支える現在と未来の自動車技術
技術力と創造力が拡げるクルマの可能性

●トピックス

- ・サウジアラビアの大型海水淡水化プラント向け逆浸透膜を受注
- ・「肺動脈性肺高血圧症」治療薬“ケアロード” LA錠60 μ gを新発売
- ・日米欧で炭素繊維“トレカ”の生産設備増強
- ・カーボンナノチューブ分散高性能有機半導体材料を創出

●東レグループのCSRへの取り組み

- ・地球温暖化の進行を止めるための対策を講じています

ぜひくは
ホームページを
ご覧ください

「個人投資家の皆様へ」
を開設しています。

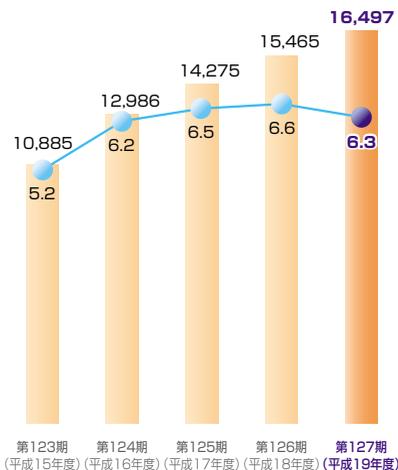


<http://www.toray.co.jp/ir/individual/index.html>

財務ハイライト(連結)

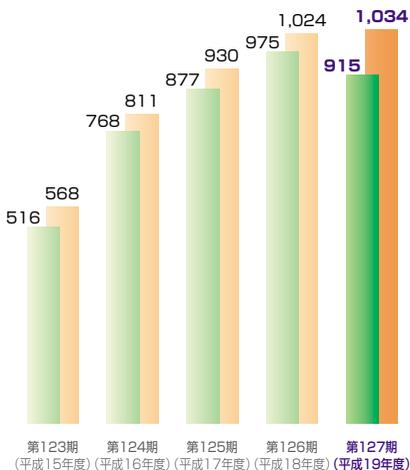
売上高・売上高営業利益率

売上高(億円)
売上高営業利益率(%)



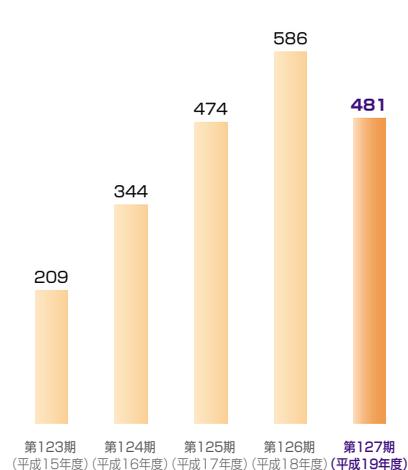
営業利益・経常利益

営業利益(億円)
経常利益(億円)



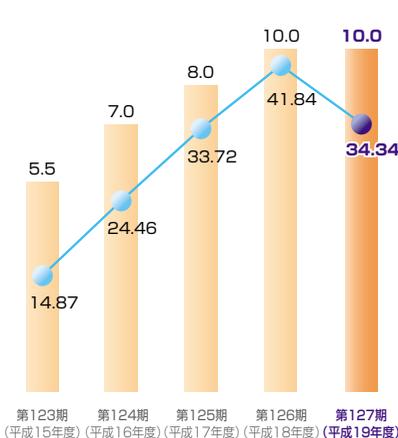
当期純利益

(億円)



1株当たり配当金・1株当たり純利益

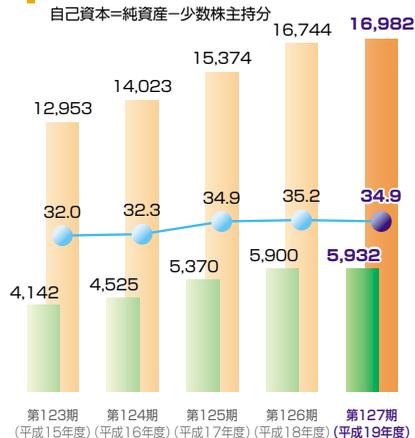
1株当たり配当金(円)
1株当たり純利益(円)



総資産・自己資本・自己資本比率

総資産(億円)
自己資本(億円)
自己資本比率(%)

自己資本=純資産-少数株主持分



その他の連結財務指標

第127期(平成19年度)

ROA:6.1%

ROE:8.1%

有利子負債残高 5,912億円

D/Eレシオ 1.00

ROA:営業利益/総資産

ROE:当期純利益/自己資本

D/Eレシオ:有利子負債残高/自己資本

東レ株式会社の第127期(平成19年度)の業績についてご報告申し上げます。

株主のみなさまには平素から格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。当社グループは一昨年10月にスタートさせた中期経営課題「プロジェクトInnovation TORAY 2010(IT-2010)」への取り組みを進め、事業構造の改革と企業体質の強化による事業拡大・収益拡大を推進しました。この結果、当期の連結売上高は前連結会計年度(以下「前期」)比6.7%増の1兆6,497億円、営業利益は同1.0%増の1,034億円となり、売上高は5期連続、営業利益は4期連続で過去最高を更新しました。経常利益は営業外収益の減少及び営業外費用の増加により前期比6.2%減の915億円、当期純利益は税効果により前期に減少していた法人税等の増加により同17.9%減の481億円となりました。

この業績を踏まえ、期末配当金につきましては、1株当たり5円とさせていただきます。これにより、中間配当金と合せた年間配当金は、1株当たり10円となりました。

現在、当社グループが取り組んでいるIT-2010の基本戦略の第1は、「高収益企業への転換」です。繊維、プラスチック・ケミカルに代表される「基盤事業」で安定収益を確保しながら、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料などの「戦略的拡大事業」で収益拡大を牽引し、並行してライフサイエンス、水処理、環境配慮型製品などの「戦略的育成事業」を育成して、事業構造の改革を推進します。

基本戦略の第2は、「重点4領域*への先端材料の拡大」です。情報・通信・エレクトロニクス、自動車・航空機、ライフサイエンス、環境・水・エネルギーという21世紀に大きな成長が見込まれる4つの重点領域に向けて、先端材料を中心に事業拡大を図ります。

このような戦略の中で、平成19年度にはいくつかの大きなマイルストーンがありました。

まず、先端材料の中核的事業である炭素繊維複合材料事業では、平成18年5月に締結した米国ボーイング社との長期供給契約に基づく供給が本格化するのを受けて、日米仏の3カ国の5つの工場で生産能力の大幅な増強を進め、今年中には炭素繊維生産能力は、従来の65%増の17,900トンとなり、世界の37%のシェアを持つこととなります。また、航空機に加え他の産業用途も急速に拡大しており、今後とも炭素繊維事業の拡大は最優先課題となります。

*重点4領域：21世紀に成長が期待される①情報・通信・エレクトロニクス、②自動車・航空機、③ライフサイエンス、④環境・水・エネルギーの4つの事業領域。



もう一つは、「自動車・航空機」用途での先端材料の拡大に向けて、当社名古屋事業場において、自動車・航空機向けの総合技術開発拠点「A&Aセンター(Automotive & Aircraft Center)」を設置する方針を決め、自動車部品・部材の技術開発拠点「オートモーティブセンター(AMC)」とコンポジット(炭素繊維複合材料)技術開発拠点「アドバンスドコンポジットセンター(ACC)」の建設を進めております。中京地区に集中している自動車・航空機メーカー、部品メーカーに対し、炭素繊維、樹脂、電子材料など当社の総合力を活かした提案力を強化し、自動車・航空機向けの事業規模を昨年度実績の約1,500億円から2015年近傍には5,000億円規模まで拡大していく構想です。

一方、戦略的育成事業と位置づけている水処理事業では、拡大する逆浸透膜需要に対応するために、日米2工場の生産能力を2倍弱に増強しました。また、昨年度は、アルジェリア、マルタ、イスラエルの3国で日産合計35万トンの大型海水淡水化プラント向け等に当社逆浸透膜を納入し、12月には新たにサウジアラビアの日産15万トンの大型海水淡水化プラント向けの逆浸透膜の受注に成功するなど、着実に実績を上げています。

このように平成19年度は、私共にとりましてIT-2010の推進に向けて大きなステップアップを踏み出すことができた年であったと考えております。IT-2010では、「先端材料で世界のトップ企業を目指す」という高い志を掲げており、不断のイノベーションの実践こそがこの志を実現していくことに繋がり、そのイノベーションの大きな成果を株主のみなさまとも共有させていただくことになるものと考えております。

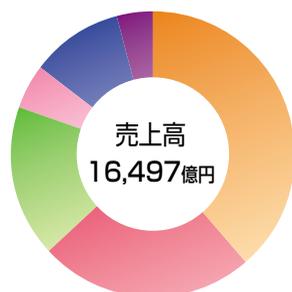
株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

東レ株式会社 代表取締役社長

神原 定 正

当期の売上高は、1兆6,497億円、営業利益は1,034億円となり、売上高は5期連続、営業利益は4期連続で過去最高を更新しました。

● 事業セグメント別損益



- 繊維
6,373億円 (38.6%)
- プラスチック・ケミカル
4,040億円 (24.5%)
- 情報通信材料・機器
2,837億円 (17.2%)
- 炭素繊維複合材料
836億円 (5.1%)
- 環境・エンジニアリング
1,732億円 (10.5%)
- ライフサイエンスその他
678億円 (4.1%)



- 繊維
214億円 (20.2%)
- プラスチック・ケミカル
207億円 (19.5%)
- 情報通信材料・機器
298億円 (28.1%)
- 炭素繊維複合材料
181億円 (17.1%)
- 環境・エンジニアリング
98億円 (9.2%)
- ライフサイエンスその他
63億円 (5.9%)

- 消去又は全社
△25億円

※営業利益のセグメント別構成比は連結消去前で表示しています。

当期の経営成績

世界経済は、前半は総じて堅調に推移しましたが、後半からはサブプライムローン問題に端を発した金融市場の動揺が広がる中で米国経済が減速感を強め、全体としても不透明感が出始めました。日本経済についても、前半は緩やかながらも成長が続きましたが、後半からは株式相場の下落や為替相場の急激な変動、原油価格の一段の高騰などを背景に、先行きについての減速懸念が強まりました。

このような状況の中、当社グループは中期経営課題IT-2010への取り組みを進め、事業構造改革と企業体質強化による事業拡大・収益拡大を推進しました。この結果、当期の連結売上高は前期比6.7%増の1兆6,497億円、営業利益は同1.0%増の1,034億円となり、売上高は5期連続、営業利益は4期連続で過去最高を更新しました。経常利益は営業外収益の減少及び営業外費用の増加により前期比6.2%減の915億円、当期純利益は税効果により前期に減少していた法人税等の増加により同17.9%減の481億円となりました。

次期の見通し

次期の世界経済は、米国の景気後退や欧州経済の減速が懸念され、また中国をはじめとする新興国でも物価上昇圧力を背景に拡大ペースの鈍化が見込まれます。こうした中で、これまで輸出に支えられてきた日本経済についても不透明感が強まっています。

このような環境の下、当社グループは引き続き、新たな飛躍に挑戦する中期経営課題IT-2010に基づいて事業構造転換・収益基盤強化を一層強力に推し進め、高収益企業グループへの転換を目指してまいります。次期の業績につきましては、将来の収益拡大を見据えた積極的な設備投資による減価償却費の増加等、事業拡大に伴う費用の増加に加え、世界経済の減速懸念や原燃料価格の歴史的高騰等、足元の厳しい事業環境も考慮し、連結売上高1兆7,000億円、営業利益950億円、経常利益860億円、当期純利益440億円を予想しております。

なお、為替は105円/ドル、原油価格は、100USD/バレル(ドバイFOB)を想定しております。

事業セグメント別の概況

繊維

国内では、ナイロン繊維のエアバッグ基布用途が堅調に推移し、縫製品がユニフォーム用途で売り上げを伸ばしたほか、商事子会社が取扱高を拡大し、国内全体で前期比増収となりました。

海外では、タイのエアバッグ用繊維・織物事業や韓国のポリプロピレン長繊維不織布事業、中国の長繊維織物事業及びポリエステル・綿混織物事業、欧州のスエード調人工皮革事業などが売り上げを伸ばし、海外全体で増収となりました。

また、世界的な原燃料価格高騰によるコストアップ分の販売価格への転嫁に努めました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前期比4.9%増の6,373億円、営業利益は同11.0%増の214億円となりました。

第127期(平成19年度)

売上高
6,373億円

第127期(平成19年度)

営業利益
214億円

売上高・営業利益



プラスチック・ケミカル

樹脂事業では、ナイロン樹脂“アミラン”、PBT樹脂“トレコン”、PPS樹脂“トレリナ”などのエンジニアリングプラスチックが自動車用途を中心に売り上げを伸ばしたほか、ABS樹脂“トヨラック”が国内及びマレーシアで業容を拡大しました。加えて、中国・華南地区での樹脂コンパウンド事業及び成形・加工事業が売り上げを伸ばしたこともあり、樹脂事業全体で増収となりました。

フィルム事業では、ポリエステルフィルム“ルミラー”の工業材料用途が堅調に推移したほか、ポリプロピレンフィルム“トレファン”のコンデンサー用途や海外での包装材料用途が売り上げを伸ばし、フィルム事業全体で増収となりました。

また、世界的な原燃料価格高騰によるコストアップ分の販売価格への転嫁に努めました。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前期比7.7%増の4,040億円、営業利益は同7.7%増の207億円となりました。

生産面では、マレーシアのトーレ・プラスチックス(マレーシア)社(Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad)において、ABS樹脂“トヨラック”の増設設備が稼働を開始しました。

第127期(平成19年度)

売上高
4,040億円

第127期(平成19年度)

営業利益
207億円

売上高・営業利益



**は東レグループの登録商標及び出願中の商標を示しています。

事業セグメント別の概況

情報通信材料・機器

IT関連の樹脂・フィルム事業では、フラットパネル・ディスプレイや電子部品などの各用途でフィルム及びフィルム加工品の拡販を進めたほか、海外の樹脂事業や成形事業が売り上げを伸ばし、全体で増収となりました。

また、電子情報機材事業では、半導体向けポリイミドコーティング剤“フォトニース”が大幅に拡大したほか、ディスプレイ材料や韓国子会社の回路材料事業が売り上げを伸ばし、全体で増収となりました。

以上の結果、情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前期比7.6%増の2,837億円となりましたが、営業利益は競争激化に伴う販売価格の低下や液晶関連製造装置の出荷減などにより同11.1%減の298億円となりました。

第127期(平成19年度)

売上高
2,837億円

第127期(平成19年度)

営業利益
298億円



炭素繊維複合材料

炭素繊維複合材料事業では、航空機用途で需要が本格的に拡大しているほか、ゴルフシャフトや釣竿に加えて高級自転車向けが急拡大しているスポーツ用途、土木建築や環境・エネルギー向けを中心とした産業用途で需要が急速に伸びており、炭素繊維“トレカ”及び“トレカ”プリプレグ(炭素繊維樹脂含浸シート)が順調に売り上げを拡大しました。炭素繊維成形品(コンポジット)は、パソコン筐体等情報機器分野が好調に推移しました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前期比21.8%増の836億円となり、増設に伴う減価償却費の増加に加えて立ち上げ時の費用負担の増加などもあり、営業利益は前期比横這いの181億円となりました。

生産面では、フランスのソフィカール社(Soci t  des Fibres de Carbone S.A.)における炭素繊維生産設備の増設工事が完了し、稼働を開始しました。

第127期(平成19年度)

売上高
836億円

第127期(平成19年度)

営業利益
181億円



環境・エンジニアリング

水処理事業では、逆浸透膜が事業拡大を進め、また家庭用浄水器が好調に推移したことに加え、国内の水道事業子会社も売り上げを伸ばしました。

環境・エンジニアリング事業全体では、国内子会社のエンジニアリング事業が拡大したこともあり、売上高は前期比7.4%増の1,732億円、営業利益は同63.9%増の98億円となりました。

生産面では、愛媛工場及び米国新会社トーレ・メンブレン・USA社 (Toray Membrane USA, Inc.) において、逆浸透膜及び同エレメント“ロメンブラ”の生産設備増強を行い、稼働を開始しました。

第127期(平成19年度)

売上高
1,732億円

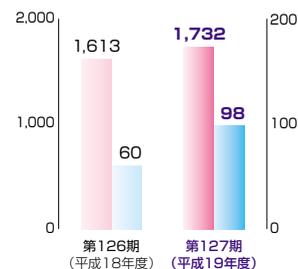
第127期(平成19年度)

営業利益
98億円

売上高・営業利益

売上高(億円)

営業利益(億円)



ライフサイエンスその他

医薬・医療事業では、昨年C型代償性肝硬変に対する効能追加の承認を取得した天然型インターフェロン製剤“フエロン”が売り上げを伸ばしたほか、人工腎臓新製品“トレライト”も順調に業容を拡大し、全体で増収となりました。また、新たに肺動脈性肺高血圧症治療薬“ケアロード”の発売を開始しました。

ライフサイエンスその他全体では、売上高は商事子会社の取扱高が減少したことなどから前期比2.8%減の678億円となり、営業利益は医薬関係のライセンス収入が減少したこともあり同22.7%減の63億円となりました。

第127期(平成19年度)

売上高
678億円

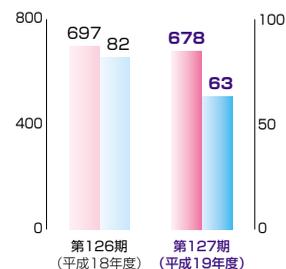
第127期(平成19年度)

営業利益
63億円

売上高・営業利益

売上高(億円)

営業利益(億円)



特集 いまあした 東レが支える現在と未来の自動車技術

技術力と創造力が拓げるクルマの可能性

自動車産業を取り巻く環境は急速に変化しており、低燃費、排ガス浄化、CO₂削減、リサイクル、環境負荷物質低減といった環境・エネルギーに関する課題に加え、更なる安全性の向上や、高意匠性、情報、通信、振動・騒音対策、遊び心、楽しさ等のより一層の快適性も求められています。

東レグループは、各種先端材料と技術資源の融合により、自動車分野向け技術開発を推進し、これからも自動車産業のニーズに一層応えてまいります。

現在東レ素材が使用されている多種多様な自動車の部品と部材

東レは、多彩な素材を扱い、育んできた多くの技術があります。更にそれらを掛け合わせ、新しい素材や技術を生み続けています。それが総合的に自動車用途に強い理由です。

エンジン

スロットルボディ、LLCリザーバタンク、エンジンカバー、インテークマニホールド、エンジンオイルストレーナー

駆動

パワステホース、ブレーキパッド、プロペラシャフト、C/Cブレーキディスク、アクチュエーターピストン、ハイブリッドカー用インバーター、パワステリザーバタンク、セルモーター（スターター）、アクセルペダル、ハイブリッドカー用コンデンサー

電装部品

光ファイバー、ヘッドライト、ワイヤーハーネス、オルタネーター

外装

ドア、ボンネット、ディフューザー、リアスポイラー、トランク、ルーフ、ホイールカバー、ラジエーターグリル、ウォッシュャーノズル、アウトサイドドアハンドル、ドアミラー（カット熱線フィルム）

内装

オプションマット、カーシート、ラインマット、シートベルト、エアバッグ、インストルメントパネル、レバーコンビネーションスイッチ、コンソール、ドア内装材、ダッシュインシュレーター

その他

その他

カーナビゲーション、キャビンフィルター、ドアロックハウジング、各種モーターハウジング、クリップ類、ヒューエルタンク（バリア層）、チェックバルブ、ハーネスプロテクター、リアガラスフィルム

東レグループの素材が使用されている代表的部品

エンジン

インテークマニホールド
「ナイロン樹脂“アミラン”」



駆動

プロペラシャフト
「炭素繊維“トレカ”」



内装

カーシート
「スエード調人工皮革
“アルカンターラ”」



外装

ラジエーターグリル
「ABS樹脂“トヨラック”」



電装部品

ワイヤーハーネスコネクタ
「ナイロン樹脂“アミラン”、
PBT樹脂“トレコン”」



その他

カーナビゲーション
「液晶カラーフィルター
“トプティカル”」



● 東レグループ自動車素材売上高 **1,393億円** (08年3月期)

その他 17%

光ファイバー
液晶ディスプレイ用
カラーフィルター
コンデンサー用フィルム



炭素繊維複合材料 5%

プロペラシャフト リアスポイラー ポンネット



繊維 34%

エアバッグ用材料 シートベルト用材料 カーシート用材料



樹脂 44%

インテークマニホールド&
シリンダーヘッドカバー用材料
ハイブリッドカー用
コンデンサーケース



2015年度の
売上高**3,500億円**を目指す

あした 自動車の未来へ “つなぐ” 東レの 先端材料と先端技術

東レは、未来に向けて先端材料や先端技術の開発に余念がありません。鉄に比べて重さが1/4、強さが10倍という軽くて強い炭素繊維を使うと、自動車の軽量化が進み、燃費向上やCO₂排出量の削減が期待されます。また、トウモロコシなどの植物から作られるポリ乳酸材料は、焼却しても地球温暖化の原因であるCO₂を増やさないのが、CO₂排出量抑制に貢献します。

未来を創る東レの《素材》

炭素繊維 “トレカ”

- ドア、ボンネット、プロペラシャフト、C/Cプレーキディスク、ディフューザー、リアスポイラー、トランク、ルーフなどに使用



ポリ乳酸繊維 “エコディア”

- スペアタイヤカバー、オプションマットに使用
- 他用途への拡大を図るため、ポリマー改質や他素材との複合技術を含めた開発を進行中



自動車材料戦略推進室長が語る

自動車材料の開発について

自動車のニーズの変化に対応するには総合力が必要



常任理事・自動車材料戦略推進室長
胡谷一路
Kazumichi Ebisutani

自動車材料戦略推進室は、様々な材料を展開する東レグループの自動車ビジネス拡大のために、組織横断的な取り組みを推進しています。関わる人も多く、集まってくる情報量も膨大です。私自身は、自動車向けの樹脂事業に携わって35年になりますが、自分の知識や経験、人脈を活かし、様々な新素材や先端技術をお客様に提案できるので、毎日の仕事が新鮮でエキサイティングです。

自動車ニーズの多様な変化に対応していくためには、将来を見据え、総合的に考えていくことが必要です。東レが多岐にわたる素材を持っていることは、それだけでも強みですが、それらの素材と加工・分析技術を融合する総合力が東レの本当の強さです。その強みを最大限に発揮するためには、従来の常識を破り、柔軟な発想を持つことが重要と考えています。

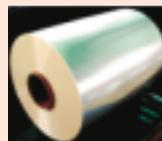
更に、エンジンとモーターを組み合わせたハイブリッド車や、水素と酸素の化学反応によって得られる電気エネルギーを使用する燃料電池車といった、次世代自動車の実用化に向けた様々な技術開発に取り組むとともに、安全性・快適性の向上やエレクトロニクス化の進展に伴う、自動車メーカーのニーズに対応する先端材料や先端技術の開発も推進していきます。

未来を創る東レの《技術》

● 次世代自動車への展開

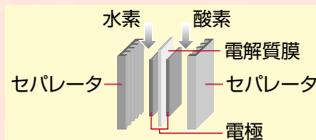
ハイブリッド車

- コンデンサー用フィルム及びコンデンサー用ケース
- モーター絶縁体 ● ハイブリッドモーター結束糸
- インバーター



燃料電池車

- 水素タンク ● 2次電池用部材
- 燃料電池用部材



これら全ての開発がCO₂排出量削減につながっています。

自動車材料技術開発の心臓部

08年10月オープンの「オートモーティブセンター（名古屋市）」を拠点として



完成予想図

自動車産業では、環境・エネルギー対応がますます重要視され、ハイブリッド車、クリーンディーゼル、バイオ素材・燃料などの技術開発に重点を置いています。

更に安全性・快適性の向上やエレクトロニクス化の進展に伴う、従来に無い新しい機能に対するニーズも生まれ、急速に技術革新が進んでいます。

このような環境の中、東レグループの豊富な先端材料・技術資源を融合し、お客様と一体となった開発の推進を図るために、自動車向け技術開発拠点「オートモーティブセンター」を設置します。

この「オートモーティブセンター」を活用して、自動車産業の変革に沿った先端材料・技術開発を進めます。

連結財務諸表

●連結貸借対照表

単位：百万円(百万円未満四捨五入)

科目	当期末 (20.3.31現在)	前期末 (19.3.31現在)
■資産の部		
流動資産	733,189	727,529
現金及び預金	55,753	71,365
受取手形及び売掛金	290,645	288,859
有価証券	859	800
たな卸資産	328,447	302,934
繰延税金資産	22,067	21,903
その他	38,252	45,276
貸倒引当金	△2,834	△3,608
①固定資産	965,037	946,918
有形固定資産	680,993	643,370
建物及び構築物	197,013	194,253
機械装置及び運搬具	298,897	290,416
土地	79,944	80,240
建設仮勘定	92,302	65,821
その他	12,837	12,640
無形固定資産	14,893	13,490
投資その他の資産	269,151	290,058
投資有価証券	200,490	226,111
長期貸付金	1,261	1,373
繰延税金資産	21,423	26,748
その他	49,127	39,633
貸倒引当金	△3,150	△3,807
資産合計	1,698,226	1,674,447

科目	当期末 (20.3.31現在)	前期末 (19.3.31現在)
■負債の部		
流動負債	544,944	540,963
支払手形及び買掛金	222,235	210,471
短期借入金	128,008	124,583
1年内返済長期借入金	28,873	45,667
コマーシャルペーパー	10,000	—
1年内償還社債	10,000	—
未払法人税等	10,214	24,241
その他	135,614	136,001
②固定負債	511,123	483,814
社債	190,000	200,000
長期借入金	224,301	166,686
繰延税金負債	11,665	23,975
退職給付引当金	67,635	72,300
その他	17,522	20,853
負債合計	1,056,067	1,024,777
■純資産の部		
株主資本	568,755	534,747
資本金	96,937	96,937
資本剰余金	85,821	85,814
利益剰余金	387,070	352,994
自己株式	△1,073	△998
評価・換算差額等	24,404	55,273
その他有価証券評価差額金	32,058	56,937
繰延ヘッジ損益	357	799
為替換算調整勘定	△8,011	△2,463
少数株主持分	49,000	59,650
純資産合計	642,159	649,670
負債純資産合計	1,698,226	1,674,447

●連結損益計算書 単位：百万円(百万円未満四捨五入)

科目	当期 (194.1~20.3.31)	前期 (18.4.1~19.3.31)
③売上高	1,649,670	1,546,461
売上原価	1,313,932	1,221,411
売上総利益	335,738	325,050
販売費及び一般管理費	232,309	222,627
④営業利益	103,429	102,423
営業外収益	17,529	19,616
受取利息及び配当金	4,335	3,206
持分法による投資利益	5,771	8,331
雑収益	7,423	8,079
⑤営業外費用	29,487	24,519
支払利息	11,479	9,831
雑損失	18,008	14,688
経常利益	91,471	97,520
特別利益	5,614	9,835
有形固定資産売却益	457	1,366
投資有価証券売却益	2,397	8,335
その他	2,760	134
⑥特別損失	18,520	25,650
有形固定資産売却廃棄損	5,654	5,054
減損損失	7,509	14,873
投資有価証券評価損	547	255
関係会社整理・評価損	28	1,772
構造改善費用	1,026	1,544
在外子会社退職給付引当損	—	1,731
その他	3,756	421
税金等調整前当期純利益	78,565	81,705
⑦法人税等	26,318	19,659
法人税、住民税及び事業税	17,426	32,071
法人税等調整額	8,892	△12,412
少数株主利益	4,178	3,469
⑦当期純利益	48,069	58,577

①固定資産 有形固定資産の増加を主に前期末比181億円増加しました。

②固定負債 設備投資の活発化等に伴う資金需要の増加を主に長期借入金が増加したこと等により、前期比273億円増加しました。

③売上高 1兆6,497億円(前期比+6.7%)
前期比6.7%増の1兆6,497億円となり5期連続で過去最高を更新しました。

④営業利益 1,034億円(前期比+1.0%)
前期比1.0%増の1,034億円となり4期連続で過去最高を更新しました。

⑤営業外費用 為替差損の増加を主に前期末比50億円増加しました。

⑥特別損失 子会社の減損損失が減少したこと等により、71億円減少しました。

⑦当期純利益 481億円(前期比-17.9%)
前期に税効果による法人税等の減少という特殊要因があったため、前期比17.9%減の481億円となりました。

連結財務諸表

●連結株主資本等変動計算書

単位:百万円(百万円未満四捨五入)

科 目	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	96,937	85,814	352,994	△998	534,747	56,937	799	△2,463	55,273	59,650	649,670
期中の変動額											
剰余金の配当			△14,006		△14,006						△14,006
当期純利益			48,069		48,069						48,069
自己株式の取得				△88	△88						△88
自己株式の処分		7		13	20						20
その他			13		13						13
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)						△24,879	△442	△5,548	△30,869	△10,650	△41,519
期中の変動額合計	-	7	34,076	△75	34,008	△24,879	△442	△5,548	△30,869	△10,650	△7,511
平成20年3月31日残高	96,937	85,821	387,070	△1,073	568,755	32,058	357	△8,011	24,404	49,000	642,159

●連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円(百万円未満四捨五入)

科 目	当期	前期
	(19.4.1~20.3.31)	(18.4.1~19.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,367	77,539
税金等調整前当期純利益	78,565	81,705
減価償却費	86,423	72,689
減損損失	7,509	14,873
退職給付引当金の増減額	△4,313	240
持分法による投資利益	△5,771	△8,331
売上債権の増加額	△4,752	△23,494
たな卸資産の増加額	△28,898	△32,132
仕入債務の増減額	14,200	△3,687
法人税等の支払額	△32,715	△20,943
その他	119	△3,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,151	△124,115
有形固定資産の取得による支出	△140,136	△119,296
投資有価証券の取得による支出	△20,433	△11,551
投資有価証券の売却による収入	6,087	11,029
その他	△9,669	△4,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,295	30,270
借入金・社債の増加額	62,130	43,903
配当金の支払額	△15,186	△13,967
その他	△7,649	334
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,106	1,394
現金及び現金同等物の減少額	△15,595	△14,912
現金及び現金同等物の期首残高	72,102	86,961
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	-	53
現金及び現金同等物の期末残高	56,507	72,102

個別財務諸表

●貸借対照表

単位：百万円(百万円未満四捨五入)

科目	当期末 (20.3.31現在)	前期末 (19.3.31現在)	科目	当期末 (20.3.31現在)	前期末 (19.3.31現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	270,391	295,244	流動負債	197,378	199,687
現金及び預金	7,378	37,823	支払手形	4,015	3,892
受取手形	1,472	1,971	買掛金	53,212	46,259
売掛金	113,366	112,091	1年内返済長期借入金	18,962	38,962
有価証券	4	4	コマーシャルペーパー	10,000	—
製品	54,064	45,813	1年内償還社債	10,000	—
原材料	16,657	16,515	未払金	46,806	45,357
仕掛品	19,791	19,653	未払費用	17,745	18,565
貯蔵品	5,261	4,607	未払法人税等	662	12,200
前払費用	682	703	預り金	25,227	25,331
繰延税金資産	10,164	8,557	その他	10,749	9,121
短期貸付金	24,859	27,045	固定負債	383,771	366,539
短期債権	15,374	21,873	社債	190,000	200,000
その他	2,797	2,404	長期借入金	144,468	106,430
貸倒引当金	△1,477	△3,816	繰延税金負債	4,317	12,355
固定資産	772,411	748,860	退職給付引当金	35,959	35,224
有形固定資産	295,504	283,768	債務保証損失引当金	83	4,625
建物	86,851	84,864	その他	8,944	7,906
構築物	9,759	9,965	負債合計	581,149	566,227
機械及び装置	114,590	115,676	純資産の部		
車両及び運搬具	241	272	株主資本	430,334	422,596
工具器具及び備品	4,217	4,437	資本金	96,937	96,937
土地	46,249	46,615	資本剰余金	85,821	85,814
建設仮勘定	33,596	21,940	資本準備金	85,791	85,791
無形固定資産	4,539	4,455	その他資本剰余金	30	22
ソフトウェア	3,511	2,863	利益剰余金	248,070	240,265
その他	1,029	1,593	利益準備金	24,234	24,234
投資その他の資産	472,368	460,637	その他利益剰余金	223,836	216,031
投資有価証券	119,539	146,650	圧縮記帳積立金	17,404	17,718
関係会社株式	268,440	242,167	特別償却準備金	208	385
出資金	399	461	別途積立金	176,000	174,000
関係会社出資金	55,953	51,641	繰越利益剰余金	30,223	23,928
長期貸付金	749	8,211	自己株式	△494	△419
長期前払費用	252	275	評価・換算差額等	31,320	55,281
前払年金費用	19,441	10,032	その他有価証券評価差額金	31,139	54,612
その他	7,605	14,776	繰延ヘッジ損益	181	668
貸倒引当金	△12	△13,577	純資産合計	461,654	477,877
資産合計	1,042,803	1,044,104	負債純資産合計	1,042,803	1,044,104

●損益計算書

単位：百万円(百万円未満四捨五入)

科目	当期 (19.4.1~20.3.31)	前期 (18.4.1~19.3.31)
売上高	588,090	548,214
売上原価	459,464	413,457
売上総利益	128,626	134,757
販売費及び一般管理費	95,505	91,913
営業利益	33,121	42,845
営業外収益	19,060	16,817
受取利息及び配当金	17,078	14,423
雑収益	1,983	2,393
営業外費用	10,550	7,532
支払利息	3,687	2,827
雑損失	6,863	4,705
経常利益	41,632	52,130
特別利益	3,966	8,884
有形固定資産売却益	308	1,005
投資有価証券売却益	1,857	7,879
関係会社株式売却益	115	—
その他	1,686	—
特別損失	16,328	32,062
有形固定資産売却廃棄損	4,198	2,879
減損損失	5,111	79
投資有価証券評価損	366	155
関係会社整理・評価損	3,985	28,441
構造改善費用	—	508
その他	2,668	—
税引前当期純利益	29,269	28,952
法人税、住民税及び事業税	667	13,985
法人税等調整額	6,792	△2,543
当期純利益	21,811	17,510

●主な財務指標

単位：億円

期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第123期 (平成15年度)	4,588	240	309	170
第124期 (平成16年度)	4,761	354	431	118
第125期 (平成17年度)	4,993	375	536	242
第126期 (平成18年度)	5,482	428	521	175
第127期 (平成19年度)	5,881	331	416	218

2007年12月発表

環境・エンジニアリング

サウジアラビアの大型海水淡水化プラント向け逆浸透膜を受注

受注累積230万m³/日(960万人分の生活用水に相当)を超える。

サウジアラビアのシュアイバ工業地区に建設される大型海水淡水化プラント向け逆浸透膜を受注しました。同海水淡水化プラントは、造水量15万m³/日、2009年初稼働開始予定です。

サウジアラビアは世界最大の海水淡水化市場であり、2005年現在で年間12.4億m³の水が生産されております。東レは同国



ではアル・ジュベール海水淡水化プラント(造水量9.1万m³/日、2000年稼働)以来の大型海水淡水化プラント向け受注で、海水淡水化プラントとしては昨年受注したアルジェリアのハンマ海水淡水化プラント(造水量20万m³/日、2008年稼働)に次ぐ規模となります。

東レの海水淡水化分野における造水量換算の累積受注実績は230万m³/日を超え、この分野での首位を競っております。なおこれは凡そ960万人分の生活用水に相当する水量です。

東レは、今後も引き続き中東地域の他、水不足が深刻な、地中海地域、中国、オセアニアなどを中心に積極的に受注拡大を図ってまいります。

海水淡水化プラント向け東レ逆浸透膜の主な納入実績

No.	国名	設置場所	造水量(m ³ /日)	稼働年(*)
1	アルジェリア	ハンマ	200,000	2008
2	サウジアラビア	シュアイバ	150,000	(2009)
3	トリニダード・トバゴ	ポイント・リサ	136,000	2002
4	シンガポール	チュアス	136,000	2005
5	イスラエル	バルマシム	92,250	2007
6	サウジアラビア	アル・ジュベール	90,909	2000

(*) プラント稼働開始年。なおカッコ()内は建設中。

2007年12月発表

ライフサイエンスその他

「肺動脈性肺高血圧症」治療薬“ケアロード” LA錠60μgを新発売

内服可能なプロスタサイクリン(PGI₂)誘導体制剤として世界初の徐放性製剤

当社とアステラス製薬株式会社は、経口プロスタサイクリン(PGI₂)誘導体徐放性製剤“ケアロード”LA錠60μgについて、「肺動脈性肺高血圧症」を適応症として12月19日から発売いたしました。

「肺動脈性肺高血圧症」は、心臓から肺に血液を送る血管(肺動脈)の末梢の小動脈の内腔がせまくなって血液がとりにくくなり、肺動脈の血圧が高くなる疾患です。初期症状として、労作時の呼吸困難、易疲労感、動悸などの症状を



“ケアロード”LA錠60μg

有する疾患であり、進行すると心不全を引き起こします。

“ケアロード”LA錠60μgは内服可能なプロスタサイクリン(PGI₂)誘導体制剤として世界初の徐放性製剤(*)であり、本疾患の早期より使用される経口治療薬として、肺動脈性肺高血圧症治療における新たな選択肢を患者様に提供できる薬剤になると期待しています。

(*)有効成分の放出を調整する技術(徐放化技術)を用いて、“ケアロード”LA錠60μgでは有効成分の血中濃度の持続化と最高血中濃度の低減が可能になりました。

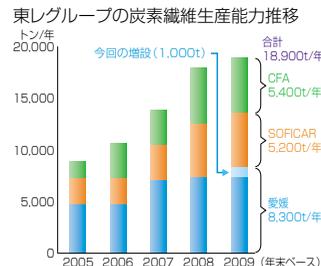


日米欧で炭素繊維“トレカ”の生産設備増強

愛媛で特殊細物炭素繊維を増産

愛媛工場でポリアクリルニトリル(PAN)系炭素繊維“トレカ”の生産設備増強を決定しました。既に建設中の日米欧3カ国5拠点での航空機用を主とした炭素繊維及びプリプレグの増設に加え、今回増強するのは特殊細物炭素繊維焼成設備で年産能力は1,000トン/年です。

特殊細物炭素繊維は、優れた成形加工性を有するのが特長で、デザイン性や高度な設計対応が求め



られる自動車部材や自転車フレーム、産業用ロボット等に加え、航空機の二次構造材(主翼の動翼部分;フラップ、スポイラー等)に採用されています。現在、特殊細物炭素繊維は産業用途、航空機用途の需要急拡大を受けて需給バランスが逼迫しており、当社は今回の増設により、安定供給体制の構築を図ります。なお、今回の設備増強により当社グループの生産能力は2008年中に稼働を計画している米・仏の設備増強と併せ、現在の14,300トン/年から2009年7月には18,900トン/年に拡大します。

当社は、2010年末までに炭素繊維のグループ生産能力25,000トン/年に拡大するとともに、炭素繊維・プリプレグ(中間基材)・コンポジット(成型品)にわたる垂直統合型の事業展開を推進・強化していきます。

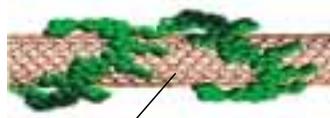
研究開発

カーボンナノチューブ分散高性能有機半導体材料を創出

フレキシブル(折り曲げ可能な)ディスプレイ等ニューエレクトロニクス製品の実現に貢献

ナノテクノロジーと有機合成化学との融合により、独自に開発した有機半導体と単層カーボンナノチューブをハイブリッド(複合)化し、アモルファスシリコン並みの高い移動度を示す塗布型有機半導体材料の創出に成功しました。本材料を用いて作製した有機TFT(Thin Film Transistor; 薄膜トランジスタ)の素子性能は、塗布型有機TFTでは世界最高レベルを実現しました。

更に本有機半導体は、酸化に対して安定な分子構造を取り入れているため、大気中での長期間保存に対しても高い性能を維持するこ



単層カーボンナノチューブ

とも可能にしました。

現在主流であるシリコンTFTは、製造プロセスが複雑で高真空、高温装置が必要などコスト面に課題があることから、大気中での製膜が可能な塗布型有機TFTの実現が期待されてきました。しかし、従来の塗布型有機TFTは移動度が低く、大気中で性能が低下してしまうという課題がありました。

当社は、本材料の開発により、フレキシブル(折り曲げ可能な)ディスプレイなど新しいエレクトロニクス製品の実現に貢献できると期待しています。今後、有機TFTの実用化に向けて、2年後を目途に材料基本技術の確立を目指します。

東レグループのCSRへの取り組み

～地球温暖化の進行を止めるための対策を講じています～

現在の地球環境を考えたとき、最も重要な問題の一つである地球温暖化防止対策において、二酸化炭素(CO₂)などの温室効果ガス削減は急務の課題です。
東レグループは、具体的な対策を講じることで、この課題に真摯に取り組んでいます。



第3次環境3カ年計画(2010年度達成目標)

地球 温暖 化 防 止	東レ	温室効果ガス1990年度対比6%以上削減
	国内の東レグループ	温室効果ガス売上高原単位を1990年度対比15%以上低減
	海外を含む各社・工場個別目標	エネルギー原単位を年率2%以上低減

2007年度は、CO₂排出量削減に関し、下記の施策を行いました。

東レ 滋賀事業場(2007年10月～)



自家発電用ボイラーを重油から都市ガスに燃料転換後、ガスコジェネ設備を導入し年間4万トン削減

東レ 瀬田工場(2007年11月～)



ボイラーを重油から都市ガスに燃料転換し年間1千トン削減

東レ 三島工場(2007年7月～)



自家発電用ボイラーを重油から都市ガスに燃料転換し年間6万トン削減

東レ 東海工場(2007年10月～)



タービン更新による効率アップで年間3万5千トン削減



上記以前の主な施策には以下のものがあります。

コジェネ:発電と同時に排熱を利用して熱需要を賅うエネルギーの効率的運用方法

- 東レ東海工場で超低圧蒸気発電機稼働(2001年)
- トーレ・プラスチック(アメリカ)で天然ガスコジェネ設備稼働(2003年)
- 東レ岡崎工場自家発電用ボイラーを重油から天然ガスに燃料転換(2004年)
- 東レ東海工場で天然ガスコジェネ設備稼働(2004年)
- 東レ東海工場でN₂O燃焼分解設備稼働(2005年)
- 東レ千葉工場で天然ガスコジェネ設備稼働(2006年)

当社のCSRについての考え方や、活動内容などに関する情報は、当社ホームページをご覧ください。

CSRトップページ

<http://www.toray.co.jp/csr/index.html>



東レグループのCSR活動を記載した「CSRレポート2007」

<http://www.toray.co.jp/csr/download/index.html>



会社概要 (平成20年3月31日現在)

設立 1926年(大正15年)1月
資本金 96,937,230,771円
本社 〒103-8666 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
 (日本橋三井タワー)

第2本社 〒279-8555 千葉県浦安市美浜一丁目8番1号
 (東レビル)

大阪本社 〒530-8222 大阪市北区中之島三丁目3番3号
 (中之島三井ビルディング)

◎インターネットホームページ
 URL:http://www.toray.co.jp

関係会社数	国内	海外	合計
連結子会社	66	78	144
持分法適用子会社	34	21	55
子会社計	100	99	199
持分法適用関連会社	12	27	39
連結対象会社 合計	112	126	238

従業員数 38,565名(連結)、7,234名(単体)

役員 (平成20年6月26日現在)

取締役会長	下村 彬一	常務取締役	鈴木 伸夫
代表取締役社長	榊原 定征	取締役	岡 研一郎
代表取締役副社長	田中 千秋	取締役	福地 潔
代表取締役副社長	杉本 征宏	取締役	内田 章
代表取締役副社長	日覺 昭廣	取締役	阿部 晃一
代表取締役副社長	小泉 慎一	取締役	大西 盛行
代表取締役専務取締役	中谷 修	取締役	佐野 高男
専務取締役	上浦 正義	取締役	奥田 慎一
専務取締役	藤川 淳一	取締役	中川 秀勝
専務取締役	田中 英造	取締役	柘田 章吾
専務取締役	斉藤 典彦	取締役	村山 良
専務取締役	丸山 和博	取締役	梅田 明
常務取締役	大河原秀康	取締役	西本 安信
常務取締役	橋本 和司	監査役(常勤)	西田 元紀
常務取締役	武田 敏之	監査役(常勤)	大谷 裕
常務取締役	戸叶 威雄	監査役	坂井 一郎
常務取締役	朝倉 敏之	監査役	矢作 光明

(注) 監査役のうち坂井一郎、矢作光明の両氏は、社外監査役であります。

東レグループの主な事業内容

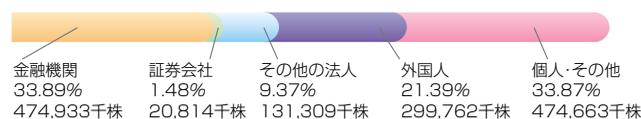
- ◎**繊維**: ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品等
- ◎**プラスチック・ケミカル**: ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬等(下記「情報通信材料・機器」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く)
- ◎**情報通信材料・機器**: 情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器等
- ◎**炭素繊維複合材料**: 炭素繊維・同複合材料及び同成形品等
- ◎**環境・エンジニアリング**: 総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料等
- ◎**ライフサイエンスその他**: 医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業等

株式データ (平成20年3月31日現在)

- ◎発行済株式総数 1,401,481,403株
- ◎株主数 185,582名
- ◎大株主及び持株数

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	68,684千株	4.90%
日本生命保険(相)	65,019	4.64
三井生命保険(株)	47,948	3.42
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	35,999	2.57
(株)三井住友銀行	30,022	2.14
サントリー生命保険(株)	26,779	1.91
第一生命保険(相)	26,471	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	24,130	1.72
アトモス・ホールディングス(株) 505103	22,201	1.58
三井住友海上火災保険(株)	17,620	1.26

◎所有者別分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会・剰余金配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 ☎0120-78-2031 (受付時間:平日9:00~17:00)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載) http://www.toray.co.jp ※事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
証券コード	3402
単元未満株式について	単元未満株式(1,000株未満の株式)をお持ちの株主様は、1単元(1,000株)に不足する数の株式を当社から買増し、単元株とすることができます。また、簡単なお手続きにより、ご所有の単元未満株式を時価にて当社にご売却いただくこともできます。詳細は、上記株主名簿管理人にご照会ください。また、証券保管振替制度をご利用の場合は、お取引証券会社にご照会ください。
配当金受領方法について	当社の配当金は、配当金領収証をゆうちょ銀行・郵便局にご持参いただく方法のほか、ご指定の銀行の預金口座及びゆうちょ銀行の貯金口座への振込による方法もご利用いただけます。受領方法の変更をご希望される場合は、上記株主名簿管理人にお申し出ください。
株券の電子化について	上場会社の「株券電子化」は、2009年1月を実施目標として準備が進められています。「株券電子化」が実施されますと、株主の権利は電子的に証券会社等の口座で管理されます。ご本人名義になっていない場合は、お早めに名義書換手続きをお済ませくださいますようお願いいたします。株券をお手元にお持ちの場合は、お早めに証券会社を通じて証券保管振替機構へお預けいただくことをお勧めいたします。

インターネットホームページ

URL: <http://www.toray.co.jp>

本 社 〒103-8666 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号(日本橋三井タワー)
Tel: 03-3245-5111(代)、5115(商品案内)
第2本社 〒279-8555 千葉県浦安市美浜一丁目8番1号(東レビル)
大阪本社 〒530-8222 大阪市北区中之島三丁目3番3号(中之島三井ビルディング)



この報告書は、FSC認証用紙に揮発性有機化合物の発生が少ない植物性の大豆インキを使用して、アルカリ性現像液やインプロピルアルコールを含む湿し水が不要な「東レ水なし平版」で印刷しています。